株　主　各　位

第44回定時株主総会招集のご通知に際しての
インターネット開示事項

1．連結計算書類の注記表（連結注記表）

2．計算書類の注記表（個別注記表）

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.okiden.co.jp/ir/share/shr_meeting.html）に掲載することにより開示しております。

沖縄電力株式会社

連　結　注　記　表

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の数　　11社

⑵　連結子会社の名称

㈱沖電工、沖電企業㈱、沖縄プラント工業㈱、沖縄電機工業㈱、沖電開発㈱、沖電グローバルシステムズ㈱、㈱沖縄エネテック、沖縄新エネ開発㈱、㈱沖設備、ファーストライディングテクノロジー㈱、㈱プログレッシブエナジー

⑶　非連結子会社の名称

㈲キューテック

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の規模等からみて、連結範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響に重要性が乏しい。

２．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法を適用した非連結子会社の数　　該当なし

⑵　持分法を適用した関連会社の数　　１社

⑶　持分法を適用した関連会社の名称

沖縄通信ネットワーク㈱

⑷　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

㈲キューテック

関連会社

㈱がんじゅう、沖縄ケーブルネットワーク㈱、㈱ドリーム・アーツ沖縄

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

主として月総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法

⑶ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

⑷ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引および金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。

イ．ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっている。金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建取引、借入金

ハ．ヘッジ方針

為替リスク…外貨建取引について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。

金利リスク…借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更に関する注記】

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

【表示方法の変更に関する注記】

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで独立掲記していた「営業外収益」の「物品売却益」「設備補償金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示している。

【連結貸借対照表に関する注記】

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

⑴ 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。

社債（1年以内に償還すべき金額を含む） 69,999百万円

沖縄振興開発金融公庫借入金（1年以内に返済すべき金額を含む） 103,253百万円

⑵ 一部の連結子会社の資産は、金融機関等からの借入金の担保に供している。

担保に供している資産

その他の固定資産 3,810百万円

上記資産を担保としている債務

長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む） 322百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額 602,885百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 26,287,084株

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。

2．配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	524百万円	30円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	786百万円	30円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	786百万円	30円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、主に金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また､短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル･ペーパー発行により調達している。

長期投資のうちその他有価証券は、主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

受取手形及び売掛金は、電気供給約款等により継続的に顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の確保または保全のための手段を講じ、回収懸念の早期把握や軽減に努めている。

有利子負債の大部分が固定金利によるものであるため、金利変動の影響は限定的である。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、一部の外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を行っており、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
⑴ 長期投資			
その他有価証券	5,596	5,596	—
⑵ 現金及び預金	14,450	14,450	—
⑶ 受取手形及び売掛金	10,211	10,211	—
負債			
⑷ 社債	69,999	72,661	2,661
⑸ 長期借入金	111,748	117,946	6,198
⑹ 短期借入金	5,000	5,000	—
⑺ コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	—
⑻ 支払手形及び買掛金	10,481	10,481	—
⑼ 未払税金	3,287	3,287	—
⑽ デリバティブ取引（※）	(34)	(34)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について、（ ）で示している。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴　長期投資

その他有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっている。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑷　社債

主に市場価格に基づき算定している。

⑸　長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引を利用し固定金利を変動化している一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップ取引と一体として処理している。そのため、当該長期借入金の時価は、変動金利によるものと同様に当該帳簿価額によっている。

⑹　短期借入金、⑺　コマーシャル・ペーパー、⑻　支払手形及び買掛金、⑼　未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑽　デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（注２）非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,352百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑴　長期投資　その他有価証券」には含めていない。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額　　5,614円89銭

一株当たり当期純利益　　139円22銭

（注）当社は、平成27年６月１日付で普通株式１株につき1.5株の株式分割を行っている。１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行った株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定している。

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成28年４月28日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

１．株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としている。

２．株式分割の方法

平成28年５月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき1.5株の割合をもって分割する。

３．分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	26,287,084株
株式の分割により増加する株式数	13,143,542株
株式の分割後の発行済株式総数	39,430,626株
株式の分割後の発行可能株式総数	67,500,000株

４．株式分割の日程

基準日公告日	平成28年５月13日（金）
基準日	平成28年５月31日（火）
効力発生日	平成28年６月１日（水）

なお、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。

一株当たり純資産額	3,743円26銭
一株当たり当期純利益	92円81銭

【その他の注記】

１．「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が引き下げられ、平成28年３月期の連結貸借対照表において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなった。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は199百万円減少し、法人税等調整額が204百万円増加している。また、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額への影響は軽微である。

２．連結計算書類の用語、様式及び作成方法については、「会社計算規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて作成している。

個 別 注 記 表

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

⑵ たな卸資産

燃料及び一般貯蔵品	月総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
特殊品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

⑶ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法

３．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

⑵ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

⑶ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

４．その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

⑴ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっている。金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替リスク…外貨建取引について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。

金利リスク…借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

⑵ 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法が連結計算書類と異なっている。

⑶ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

５．表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記していた事業外収益の「物品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、事業外収益の「雑収益」に含めて表示している。

また、電気事業会計規則に基づき、前事業年度において「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「ガス供給事業営業費用」について、当事業年度から独立掲記している。

【貸借対照表に関する注記】

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。

社債（１年以内に償還すべき金額を含む）	69,999百万円
沖縄振興開発金融公庫借入金（１年以内に返済すべき金額を含む）	103,253百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　606,896百万円

3．偶発債務

⑴ 連帯保証債務

広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務

沖電企業㈱	7百万円

事業用定期借地権設定契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務

沖電開発㈱	24百万円

⑵ 保証予約

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

沖縄新エネ開発㈱	1,023百万円
ファーストライディングテクノロジー㈱	914百万円
㈱プログレッシブエナジー	705百万円

4．関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

長期金銭債権	1,016百万円
短期金銭債権	288百万円
長期金銭債務	199百万円
短期金銭債務	9,806百万円

5．附帯事業に係る固定資産の金額

心線賃貸事業	専用固定資産	158百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	103百万円
	合計額	261百万円
ガス供給事業	専用固定資産	713百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	384百万円
	合計額	1,097百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	費用	21,390百万円
	収益	450百万円
営業取引以外の取引高		429百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	86,871株

【税効果会計に関する注記】

1．繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認及び減価償却超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び土地評価益である。

2．「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等が引き下げられ、平成28年３月期の貸借対照表において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は151百万円減少し、法人税等調整額が165百万円増加している。また、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益への影響は軽微である。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社	㈱　沖　電　工	所有 直接 80.0%	電気工事の委託 役員の兼任 ３名	配電建設工事の委託等 (注１)	5,459	関係会社短期債務	1,732

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）一般と同様の取引条件により、市場価格等を勘案し、契約している。

（注２）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額　5,137円73銭

一株当たり当期純利益　111円88銭

（注）当社は、平成27年６月１日付で普通株式１株につき1.5株の株式分割を行っている。１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益は、当事業年度に行った株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定している。

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成28年４月28日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

１．株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としている。

２．株式分割の方法

平成28年５月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき1.5株の割合をもって分割する。

３．分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	26,287,084株
株式の分割により増加する株式数	13,143,542株
株式の分割後の発行済株式総数	39,430,626株
株式の分割後の発行可能株式総数	67,500,000株

４．株式分割の日程

基準日公告日	平成28年５月13日（金）
基準日	平成28年５月31日（火）
効力発生日	平成28年６月１日（水）

なお、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。

一株当たり純資産額　3,425円15銭

一株当たり当期純利益　74円59銭

【その他の注記】

計算書類の用語、様式及び作成方法については、改正後の「電気事業会計規則」に準じて作成している。